

（３）日清戦争

欧米列強によって東アジアにも近代国際法にもとづく国際関係が持ち込まれ、欧米優位の不平等条約体制が成立したが、1871（明治４）年に日本と清は対等な立場で日清修好条規を結んだ。清と朝貢関係にあり、欧米や日本からの開国要求を拒絶していた朝鮮とは、江華島事件（日本軍艦と朝鮮の砲台との武力衝突）を機に、1876（明治９）年に不平等条約である日朝修好条規を結び、開国させた。その後、朝鮮への影響力を維持・強化したい清と、隣国朝鮮へ他国の影響力が強まることを懸念し、それに対抗する日本は徐々に対立を深めていった。奄美大島における最初の軍事施設である海軍の石炭庫が久慈湾に置かれたのは、1891（明治24）年のことである。

1894（明治27）年に日清戦争が勃発した。戦争は日本の勝利に終わり、1895（明治28）年に締結された下関条約（日清講和条約）により、清は朝鮮が独立国であることを認めること、遼東半島・台湾・澎湖諸島を日本に割譲すること、賠償金２億両を支払うことなどが取り決められた。

このうち、遼東半島については、東アジアへの進出をめざすロシアが、ドイツとフランスとともに日本に対して清への返還を要求し（三国干渉）、日本はそれを受け入れた。日本ではロシアに対する反発が高まった。日清戦争における日本の勝利によって、清は東アジアの中心国としての地位を失った。その後、清は欧米列強と日本による権益獲得の場となっていた。ロシアは清から遼東半島の旅順・大連を租借した。

（４）日露戦争

日清戦争後、朝鮮（1897年に国号を大韓帝国とした）ではロシアの影響力が強まった。列強の進出が強まった清では排外主義が高まり、1900（明治33）年に義和団が蜂起し、清国政府も列国に宣戦を布告した。それに対し、日本を含む連合軍が派遣され、事件を鎮圧した。1901（明治34）年に北京議定書が結ばれ、清は各国に対して賠償金の支払いや、駐兵権などを認めた。ロシアは義和団事件に際して、満洲（中国東北部）に軍隊を送り、そのまま駐留を続けた。日本は、ロシアが朝鮮半島への影響力を強めることに危機感を抱き、日露間で交渉を行ったり、1902（明治35）年には日英同盟を結んで対抗しようとしたりした。

しかし、日露交渉はまとまらず、1904（明治37）年日露戦争が勃発した。海軍は、見張り、通信、気象観測を行う海軍望楼を全国の海岸要地に設置していたが、奄美大島については、日露開戦前に皆通埼、開戦後には曾津高埼、笠利埼に設置されている。

日露戦争において、日本は多数の死傷者を出し、巨額の戦費負担に耐えながら、軍事的優勢を保ち、1905（明治38）年には日本海海戦で、ヨーロッパから派遣されてきたロシアのバルチック艦隊を破った。けれども、戦争継続力が限界に達しつつあったため、アメリカ大統領に講和のあっせんを依頼し、アメリカのポーツマスで日露講和会議が開催された。

その結果、日露講和条約が結ばれ、ロシアは韓国における日本の優越権を認めること、旅順・大連の租借権、南満州の鉄道権益を日本に譲渡すること、南樺太を日本へ割譲することなどが決められた。日露戦争中から日本は韓国に対する支配を強めたが、戦後に韓国の外交権を掌握した。その後内政に対する指導権も強め、1910（明治43）年に韓国併合条約によって韓国を併合した。

3. 大国化する日本

(1) 第一次世界大戦への参戦と中国権益の拡大・南洋群島の占領

1914（大正3）年6月、オーストリアの皇位継承者夫妻がセルビア青年に暗殺された。その後、オーストリアがセルビアに宣戦布告を行い、以後、両国を支持する欧州各国が参戦、独・墺を中心とする同盟国と英・仏・ロを中心とする連合国による大戦争となった（第一次世界大戦）。8月日本は日英同盟にもとづいて連合国側に立って参戦し、ドイツが租借していた中国の青島やドイツ領の南洋群島を占領した。また、イギリスの要請を受けて、地中海に艦隊を派遣し、輸送船の護衛任務にあたった。

中国では、1911（明治44）年の辛亥革命により清に代わって中華民国が成立していたが、国内で混乱が続いた。第一次世界大戦でアジアから欧州勢力が後退している間に、日本は中国での権益拡張を図った。1915（大正4）年に第2次大隈重信内閣は中国政府に対して21カ条の要求を行い、一部は撤回したが、要求の大部分を認めさせた。しかし、こうした日本の外交は中国からの反発だけでなく、欧米諸国からも不信を買ってしまった。

(2) パリ講和会議

長期にわたった第一次世界大戦も、アメリカの参戦などによりドイツ側の敗北が濃厚となり、1918（大正7）年11月には休戦協定が成立した。1919（大正8）年からパリで講和会議が開かれ、戦勝国の一国として日本も参加し、ヴェルサイユ条約が成立した。世界初の国際的な平和維持機構である国際連盟の設立も決まり、1920（大正9）年に発足、日本は常任理事国のひとつとなり、国際連盟の委任を受ける形で旧ドイツ領南洋群島の統治も認められた。

(3) ワシントン会議

日露戦後、日本海軍はアメリカ海軍への対抗を目標に軍備を整えていったが、その際、艦隊の根拠地としての太平洋上の奄美大島（大島海峡）や父島などの重要性が認識された。1919（大正8）年には、奄美大島や父島に要塞を新設することが決まり、1921（大正10）年7月から工事に着手した。けれども、以下のような経過で、工事はまもなく中止となる。

第一次世界大戦中・戦後における日本のアジア・太平洋地域への勢力拡大に対して、アメリカは同地域における新たな秩序を形成するために、関係諸国に呼び掛け、1921～22年（大正10～11）にワシントン会議を開催した。ワシントン会議では、海軍軍縮、極東問題、太平洋問題が主要テーマとして話し合われた。海軍軍縮条約では、主力艦（おもに戦艦）について米英それぞれに対する日本の保有比率が6割に抑えられるとともに、米英日間で太平洋地域の島々で新たな要塞や海軍根拠地を建設しないことなどが規定された。太平洋問題については、米英仏日の間で、太平洋の島々の領土などに関する権利を相互に尊重することを規定した四カ国条約が結ばれた。極東問題については、中国の主権、独立、領土・行政面の保全、中国における商工業に関する機会均等などについて規定した九カ国条約が結ばれた。

こうして、アジア・太平洋地域において、日米英の協調を基軸とする新たな秩序であるワシントン体制が成立した。条約に基づいて、奄美大島の要塞工事は火砲を据え付ける前に中止となったが、1923（大正12）年に奄美大島要塞司令部が設置された。

(4) ロンドン海軍軍縮会議 ワシントン海軍軍縮条約の締結後、主力艦以外の巡洋艦、駆逐艦、潜水艦などの「補助艦」の軍拡競争が激化した。そこで今度は補助艦の制限を話

し合うために 1930（昭和 5）年 1 月からロンドン海軍軍縮会議が開かれた。日本はアメリカに対して、補助艦全体の保有量を 70%、補助艦のうち攻撃能力の高い大型巡洋艦については 70%、潜水艦については現有量（1931 年度末）を確保する方針で臨んだ。日米交渉により、日本の対米保有量は、補助艦全体について 69.75%、大型巡洋艦について 60.2%、潜水艦については対等だが 1931 年度末現有量より少ないという内容の妥協案が成立した。

立憲民政党を与党とする浜口雄幸内閣は国際協調の立場から、それを受け入れることとしたが、海軍部内では、作戦を担当する軍令部を中心に、国防に欠陥が生じるとして反対があった。条約は調印されたが、軍部や右翼勢力の間で軍縮政策を進める政党内閣への反発・不満が生じた。

（５）世界恐慌と昭和恐慌

第一次世界大戦が終結すると日本経済の好調を支えていた条件は失われた。さらに 1923（大正 12）年の関東大震災で東京・横浜を中心に深刻な被害が生じた。その後も金融恐慌が起きるなど、日本経済は不安定な状態が続いた。1929（昭和 4）年に成立した浜口雄幸内閣は、貿易の振興と日本企業の国際競争力の強化による景気回復をめざし、為替相場の安定に有効と考えられていた金本位制に復帰する金解禁政策を実施した。金解禁に向けた緊縮財政と産業合理化によって不況となり、失業者も増えたが、金解禁後には貿易が伸び、好景気が到来することが期待されていた。

ところが、折悪しく日本が金本位制に復帰した直後、1929（昭和 4）年 10 月のニューヨーク株式市場の暴落が発端となり、世界恐慌が勃発した。景気は回復するどころか、不況はいっそう深刻化し、社会に不安や不満が広がった。

（６）日中関係の行き詰まり

中国では、国民党による再統一が進み、ナショナリズムが高まりを見せ、日本や欧米が中国に保有する権益を取り戻そうとする運動も盛り上がった。日本は日露戦争後に獲得した満洲権益を維持しようと、満洲の親日派指導者である張作霖を支援する方針を取った。田中義一内閣は 3 次にくわて山東に出兵し、国民党軍の影響が満洲に及ぶのを防ごうとした。けれども 1928（昭和 3）年に満洲に駐留する日本軍（関東軍）の一部が、政府の方針を無視、より強硬な手段を取ろうとして、張作霖の乗っていた列車を爆破して張を殺害した。殺害された張作霖の後継者となった息子の張学良は、国民党政府に合流した。日本から満洲権益を取り戻そうとする中国側の動きはさらに強まった。

田中内閣に続く浜口内閣・第 2 次若槻内閣の外務大臣幣原喜重郎は、中国への内政不干涉方針を取りながら、満洲権益の維持に努めた。不況が深刻化するなか、日本では満洲権益に対する期待はいっそう膨らんだ。日中の利害調整は困難になっていった。

4. 戦争の時代

（１）満洲事変

国内外で問題が深刻化するなか、政治とカネの問題や政党同士の政権争いなど、政党政治に対する信頼を損なう事件がたびたび報じられていた。政権を担当する政党に対する不満や反発が強まり、1930（昭和 5）年 11 月には海軍軍縮問題に反発した右翼青年に浜口首相がピストルで撃たれ、重傷を負い、内閣は総辞職した。その後も政党幹部をねらったテロや、軍事政権樹立をねらったクーデタ未遂事件が発生した。

関東軍は満洲を占領し、日本の権益を確保するとともに、満洲をソ連に対する戦略拠点、将来の戦争に備える資源供給地とすることを計画した。1931（昭和6）年9月、関東軍は日本の経営する南満州鉄道の線路を自ら爆破し、それを中国軍のしわざとする謀略を実行、「自衛」の名目で軍事行動を開始した。

民政党の第2次若槻内閣は、不拡大方針をとったが、関東軍の行動を抑えられず、閣内における路線対立も激化して総辞職し、政友会総裁の犬養毅を首相とする内閣が成立した。

関東軍は満洲を軍事的に制圧したが、中国は日本の行動を国際連盟に訴え、日本は国際的な批判にさらされることになった。そこで関東軍は、満洲の直接統治を避け、清朝の元皇帝の溥儀をかつぎだし、溥儀を元首とする満洲国を樹立した。現地住民が自ら進んで中国国民党政府による統治からの離脱を望んだようにすることで、国際的な批判をかわし、関東軍が満洲国を背後からコントロールする方針を採用したのである。

（2）国際連盟脱退・海軍軍縮体制からの離脱

1932（昭和7）年5月満洲国の承認に慎重な姿勢をとりながら日中関係の調整を図っていた犬養首相が海軍青年将校らによって殺害された（5.15事件）。その後、海軍出身だが穏健派の斎藤実が首相となった。以後、政党党首を首相とする内閣は敗戦後まで現れなかった。

斎藤内閣は満洲国を承認した。国際連盟では、日本の軍事行動が自衛のためのものであるとの主張や、満洲国の独立などは認められず、日本はそれを不服とし、1933（昭和8）年に国際連盟に対して脱退を通告した。

ワシントン、ロンドン両海軍軍縮条約の効力は1936（昭和11）年末までとされていたが、日本は新たな軍縮の枠組みについて話し合う海軍軍縮会議から1936（昭和11）年1月に脱退した。こうして、1937（昭和12）年から日本は国際的な条約に縛られず、自主的に艦艇を建造したり、奄美大島を含む日本領の太平洋の島々で要塞の建設を進めたりすることが可能となった。

（3）日中戦争

1936（昭和11）年2月には陸軍の派閥抗争の激化により、陸軍青年将校が率いる部隊によるクーデタが発生した。彼らは、政府要人を殺傷し永田町周辺を占拠したが、事件は鎮圧された（2・26事件）。その後、事件に関わったグループが排除され、陸軍は一体性を回復した。その後も陸軍は、陸軍の意見が容れられないとまた同様の事件が起こるかもしれないなどとして、その政治的要求を実現していった。

中国大陸では、1933（昭和8）年5月に関東軍と現地中国軍との間で停戦協定が結ばれた。しかし、日本の現地軍は、さらに華北地方を国民政府の統治から切り離し、日本の影響下に置こうとする工作を続けたため、日中関係は悪化した。内戦を繰り広げていた中国国民党と中国共産党の間にも、協力して日本に対抗しようとする動きが出てきた。

1937（昭和12）年7月、北京（当時は北平）郊外の盧溝橋付近で日中の小規模な軍事衝突事件が起こった。それをきっかけに、両国は大規模な軍隊を動員、全面戦争に突入していった。日本は軍事的には優勢だったが、中国国民政府は抵抗を止めなかった。日本は占領地に親日政権を立て戦争の解決を図った。けれども中国国民政府は奥地の重慶に首都を移し、イギリス、アメリカ、ソ連などの支援を受け、抵抗を続けた。日本と英米との関係も悪化していった。

（４）南方への進出と日独伊三国同盟

日本が中国で勢力を拡大することに反対するアメリカは、対日貿易を段階的に制限していったため、軍需物資の輸入が困難になった。日本はそれらの入手と、中国国民政府に対する支援ルートの遮断を目的として、欧米諸国の植民地だった東南アジアへの進出を図り、そのことが英米などとの関係をさらに悪化させた。1939（昭和14）年7月アメリカは日米通商航海条約の廃棄を通告、条約は1940（昭和15）年1月に失効した。これによりアメリカは日本に対して経済制裁を実施することが可能となった。

この間の1939（昭和14）年9月ナチス・ドイツによるポーランド侵攻をきっかけに、ヨーロッパで第二次世界大戦が勃発した。ドイツ軍が欧州を席卷すると、日本ではドイツと組むことにより、東南アジアへの進出を強めようとする動きが高まり、1940（昭和15）年9月第2次近衛文麿内閣は日独伊三国同盟を結んだ。米英との関係はいっそう悪化した。この年に奄美大島要塞でも、一部の砲台に火砲が設置されている。

（５）日米開戦

悪化する日米関係を打開するため、1941（昭和16）年4月から政府レベルでの日米交渉が始まった。しかし、7月に日本が南部仏印に日本軍を進駐させ、南進政策をさらに一歩進めると、アメリカは在米日本資産の凍結と石油の全面禁輸という決定的な経済制裁に踏み切った。イギリス、オランダも同様の措置を取り、日本が石油をはじめとする物資を入手することは極めて困難になり、アメリカに譲歩して経済制裁を解除してもらうか、石油の備蓄があるうちに開戦し、東南アジアの資源地帯を勢力圏に組み入れるかしかなくなった。国際情勢の緊迫化と南進政策の採用をうけ、奄美大島の防備も強化されていき、海軍の水上飛行機用基地が設けられ、新たな陸海軍の部隊も配備された。

日米交渉で、アメリカは中国大陆からの日本軍の撤兵などを求めたが、日本はそれらを拒み、交渉は難航した。開戦か交渉継続かで意見が割れた第3次近衛文麿内閣は、1941（昭和16）年10月に総辞職し、同内閣の陸軍大臣だった東条英機が首相となった。交渉は続けられたが、日米の意見の違いは埋められず、同年12月、日本軍によるハワイ真珠湾のアメリカ軍基地と艦船への攻撃とマレー半島上陸によって、太平洋戦争が始まった。ドイツ、イタリアもアメリカに宣戦布告した。これまで直接戦争に加わっていなかったアメリカが参戦したことで、第二次世界大戦の様相は大きく変わった。

（６）戦争の展開

真珠湾への奇襲を成功させ、アメリカ太平洋艦隊に打撃を与えたことによって、日本軍は優勢に戦いを進め、短期間で東南アジア地域をその占領下に置いた。ところが、1942（昭和17）年6月のミッドウェー海戦において、日本軍は空母4隻と多数の航空機、パイロットを失った。日本軍の攻勢を支えてきた機動部隊の主力を一举に失ったことで、以後、日本軍は積極作戦を取れなくなった。8月には、日本軍が飛行場を建設していたソロモン諸島ガダルカナル島に米軍が上陸した。その後、兵力と装備、補給に勝る米軍が優勢に戦いを展開し、日本軍は1943（昭和18）年2月に撤退に追い込まれた。以後、日本軍は各地で敗退を重ね、米軍は日本の本土に迫っていった。奄美大島の基地と部隊は、日本近海で活動する米潜水艦の哨戒任務に当たった。

（７）敗戦への道

1944（昭和19）年3月に南西諸島の防衛を任務とする第32軍が新設され、奄美大島の

陸軍部隊も編入された。1944（昭和 19）年 7 月にはマリアナ諸島サイパン島の日本軍が全滅、同諸島が米軍の手に落ちた。同年 10 月には沖縄、奄美などの南西諸島が米軍による空襲を受けた。

マリアナ諸島を基地とする超大型爆撃機 B-29 による日本本土空襲は、11 月から本格化した。やがて市街地を焦土化する作戦が採用され、1945（昭和 20）年 3 月には東京大空襲が行われた。日本の都市は次々と焼き払われていった。

4 月には米軍が沖縄本島に上陸し、住民を巻き込んだ激しい地上戦が展開された。爆弾を搭載した航空機で搭乗員もろとも敵艦に体当たりする「特攻」は、1944（昭和 19）年 10 月のフィリピン戦線から始まったが、沖縄戦では本土からの航空特攻のほか、戦艦大和を中心とする艦艇などによる水上特攻、現地に配備されたモータボート（陸軍の㊦、海軍の震洋）や小型潜水艇などによる水上・水中の特攻も試みられた。しかし、日米の圧倒的な戦力差により、1945（昭和 20）6 月沖縄における日本軍の組織的な戦闘は終わった。5 月には同盟国のドイツが降伏していた。

奄美大島の陸上部隊および水上・水中特攻隊も、米軍機による激しい空襲下で、近い将来の米軍の上陸を予想した陣地の構築や訓練を行っていた。加計呂麻島の震洋隊には、のちに作家となる島尾敏雄もいた。

米軍の本土上陸が近づくなか、6 月から日ソ中立条約が有効だったソ連を介しての和平が模索されたが、すでにソ連はヤルタ会談において米英との間で対日参戦の密約を結んでいた。7 月終わりに米英中から、対日降伏勧告であるポツダム宣言が発せられ、8 月 6 日には広島に、9 日には長崎に原子爆弾が投下された。9 日にはソ連が対日宣戦布告をしていた。ここに至り、14 日日本はポツダム宣言の受諾を決定、連合国側に通知し、1945（昭和 20）年 8 月 15 日に天皇のラジオ放送（玉音放送）により国民に発表した。奄美大島に米軍が上陸する前に終戦となった。

5. 占領と戦後改革

（1）占領と改革

1945（昭和 20）年 9 月 2 日には日本政府・大本営と連合国との間で降伏文書の調印がなされた。奄美大島を含む南西諸島の日本軍の降伏文書の調印は、9 月 7 日に行われた。

日本は連合国の占領下に入り、連合国軍総司令部（GHQ）のもとで改革を進めることになった。連合国軍の主力は米軍で、事実上のアメリカによる単独占領だった。日本本土の占領は、GHQ が日本政府を通じて行う間接統治方式だったが、沖縄・奄美・小笠原は本土から切り離され、米軍の直接統治下に置かれた。

日本の非軍事化・民主化は急速に進められ、1945 年 12 月には女性にも参政権を拡大、選挙権年齢を 25 歳以上から 20 歳以上に引き下げる法改正が行われた。象徴天皇制、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重などの条項を持つ日本国憲法が制定され、1946（昭和 21）年 11 月に公布、1947（昭和 22）年 5 月に施行された。

（2）冷戦の始まりとサンフランシスコ平和条約

日本が占領下に置かれている間に、アメリカを中心とする自由主義（資本主義）諸国とソ連を中心とする社会主義（共産主義）諸国との対立が激しくなった。中国の国民党と共産党による内戦では共産党が勝利し、1949（昭和 24）年には大陸に中華人民共和国が成立、

国民党勢力は台湾に逃れた。日本の敗戦により日本の統治下から解放された朝鮮半島では、1948（昭和 23）年に南にアメリカの支援を受けた大韓民国、北にソ連の支援を受けた朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が成立した。1950（昭和 25）年 6 月には北朝鮮が韓国領内に進攻、朝鮮戦争が始まった。

東アジアにおける社会主義勢力の伸長と冷戦の激化は、アメリカの世界戦略における日本と日本の基地の価値を高めた。アメリカは日本の経済力を高め、自由主義陣営の有力なメンバーとする方針に転換した。

1951（昭和 26）年 9 月、サンフランシスコで対日講和会議が開催され、日本は、ソ連などを除く連合国 48 カ国と平和条約を結んだ。

（3）奄美群島の本土復帰

サンフランシスコ平和条約は 1952（昭和 27）年 4 月に発効、連合国軍による占領は終了し、日本は主権を回復した。ただし、日米安全保障条約により、米軍は日本に駐留し、日本は基地を提供することになった。また、平和条約では、アメリカが戦略的に重要と考える島々である沖縄・奄美・小笠原については、アメリカによる統治を認める条項があった。

その後、沖縄・奄美・小笠原の住民による本土復帰を求める運動、日本政府によるアメリカ政府との交渉、これらの地域を日本に返還することで日米関係が改善・強化されるとのアメリカ政府の判断により、1953（昭和 28）年 12 月に奄美群島の本土復帰が実現した。その後、1968（昭和 43）年に小笠原、1972（昭和 47）年に沖縄がそれぞれ本土に復帰した。

【参考文献】

◎通史・辞典等

- ・佐藤信・五味文彦・高埜利彦・鳥海靖編『詳説日本史研究』（山川出版社、2017 年）
- ・簗原俊洋・奈良岡聡智編著『ハンドブック近代日本外交史』（ミネルヴァ書房、2016 年）
- ・川島真・服部龍二編『東アジア国際政治史』（名古屋大学出版会、2007 年）
- ・五百旗頭真編『日米関係史』（有斐閣、2008 年）
- ・小林和幸編『明治史講義 テーマ篇』（筑摩書房〈ちくま新書〉、2018 年）
- ・筒井清忠編『昭和史講義』（筑摩書房〈ちくま新書〉、2015 年）
- ・山内昌之・細谷雄一編著『日本近現代史講義』（中央公論新社〈中公新書〉、2019 年）
- ・外務省外交史料館日本外交史辞典編纂委員会編『日本外交史辞典（新版）』（山川出版社、1992 年）
- ・瀬戸内町誌歴史編編纂委員会編『瀬戸内町誌 歴史編』（瀬戸内町、2007 年）
- ・瀬戸内町教育委員会編『瀬戸内町文化財調査報告書第 6 集 瀬戸内町内の遺跡 2 一近代遺跡 分布調査編一』（瀬戸内町教育委員会、2017 年）
- ・本調査報告書第 5 章第 2 節 奄美大島海峡（瀬戸内町）軍事関係史

◎その他

- ・上白石実『幕末の海防戦略』（吉川弘文館〈歴史文化ライブラリー〉、2011 年）
- ・松尾晋一『江戸幕府と国防』（講談社〈講談社選書メチエ〉、2013 年）
- ・西川武臣『ペリー来航』（中央公論新社〈中公新書〉、2016 年）
- ・オフィス宮崎翻訳・制作『ペリー艦隊日本遠征記』上・下（万来舎、2009 年）
- ・田中弘之『幕末の小笠原』（中央公論社〈中公新書〉、1997 年）

- ・北岡伸一『明治維新の意味』（新潮社〈新潮選書〉、2020年）
- ・原剛『明治期国土防衛史』（錦正社、2002年）
- ・服部卓四郎『大東亜戦争全史（新装版）』（原書房、2007年）
- ・栗原俊雄『特攻』（中央公論新社〈中公新書〉、2015年）
- ・ロバート・D・エルドリッジ『奄美返還と日米関係』（南方新社、2003年）